

環境インフラ（重点分野・政策・制度及び重点国・都市地域）
JCM導入例を基に国別・地域別の政策・制度を整備

2016年：ベトナム国INDCの提出 GHG排出緩和への貢献	
セクター	エネルギー、農業、土地及び森林使用、廃棄物
期間	2021年1月1日～2030年12月31日
BAUシナリオ	・2010年GHG排出量：246,800万トンCO2
	・2020年GHG排出量：474,100万トンCO2
	・2030年GHG排出量：787,400万トンCO2
	*BAUは2010年から開始、上記セクター含む。
無条件貢献	2030年までにBAU比8%までGHG排出量削減
条件付き貢献	国際的支援により8%削減を25%まで削減とする。

ベトナム

<p>参考文献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Socialist Republic of Viet Nam, 2015, "Intended Nationally Determined Contributin of Viet Nam ・Ministry of Natural Resources and Environment, 2015, "Viet Nam's Intended Nationally Determined Contribution" ・(独)国際協力機構(JICA)、一般社団法人海外環境協力センター他、2017、『ベトナム国国としての適切な緩和行動(NAMA)計画及び策定支援プロジェクト(気候変動緩和策に関する技術評価)【有償勘定技術支援】進捗報告書』 ・(独)国際協力機構(JICA)、一般社団法人海外環境協力センター他、2018、『ベトナム国国としての適切な緩和行動(NAMA)計画及び策定支援プロジェクト(気候変動緩和策に関する技術評価)【有償勘定技術支援】第2次進捗報告書』 ・Ministry of Natural Resources and Environment of Viet Nam and JICA Technical Assistance Project to Support the Planning and Implementation of NAMAs in a MRVable Manner (SPI-NAMA), 2018, "Low Carbon Technology Catalogue: Mitigation actions in the Context of Viet Nam's Nationally Determined Contributions and Beyond"

セクター	NDC (tCO2e)	それ以外の緩和行動 (tCO2e)	代表的なJCMプロジェクト(想定GHG排出削減量) (登録済み及び設備補助採択済み案件)	他国における代表的なJCMプロジェクト(登録済み及び設備補助採択済み案件)	関連する法制度	窓口省庁	備考 (改善が期待される制度/代表的なベトナム国事業団体等) (代表的な越国事業団体等)
電力インフラ 再生(太陽光、風力、水力、バイオマス等)							
太陽光	E17: 太陽光発電 (2030年まで緩和目標: 12.3MtCO2e)		ホーチミン市ショッピングモールにおける太陽光発電の導入 (想定GHG排出削減量: 274tCO2/年)	<p>食品香料工場への0.5MW太陽光発電システム(インドネシア) ジャカバリ・スポーツシティ1.6MW太陽光発電導入プロジェクト(インドネシア) 工場屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト(タイ) 食品工場への0.8MW太陽光発電及び高効率冷凍機の導入(タイ) 技術研究施設及びオフィスへの3.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入(タイ) 工業団地への25MW屋根置き及び水上太陽光発電プロジェクト(タイ) 大型スーパーマーケット等への30MW屋根置き太陽光発電システムの導入(タイ) 工業廃水処理用ため池を利用した5MW水上太陽光発電システムの導入(タイ) 工場への屋根置き2MW太陽光発電による電力供給(タイ) エアコン部品製造工場群への3.4MW屋根置き太陽光発電システムの導入(タイ) ダルハン市における10MW太陽光発電事業(モンゴル) 首都近郊農場での2.1MW太陽光発電による電力供給プロジェクト(モンゴル) インターナショナルスクールへの超軽量太陽光発電システムの導入(カンボジア) 再生可能エネルギー拡大プロジェクト(モンゴル)(JFJCM)他多数</p>	<p>・2017年4月FIT導入済み、ただし、2019年6月に新規制度(2年毎の見直し)導入が予定されている。</p> <p>・決定428号(2030年の展望と題した2011年-2020年の国家電源開発計画の修正承認)(2016)</p> <p>・決定11号:太陽光発電プロジェクト開発促進メカニズム(2017)</p> <p>・政令32号:投資クレジット文書(2017)</p>	<p>計画投資省 (MPI)</p> <p>商工省 (MOIT) 財務省 (MOF)</p>	<p>・FIT売電価格(\$0.0659-0.0985/kWh)が更に低下する見通しのため、インセンティブ確保が課題。</p> <p>・MOITのPPAプロトタイプの内容明確化</p> <p>・PPA交渉のワンストップシヨップ化</p> <p>・大規模案件の債券市場での資金調達(グリーンボンド化)と保証スキーム導入</p> <p>・ベトナム政府保証による現地資金調達円滑化もしくは輸出信用機関(ECA、JBIC等)の融資</p>
太陽光+蓄電システム				大型商業施設における太陽光発電・蓄電池導入プロジェクト(インドネシア) アッドゥ環礁におけるスマート・マイクロ・グリッド・システムのプロジェクト(モルディブ)(JFJCM)			
風力	E13: 風力発電所(国内資金) (2030年まで緩和目標: 2.7MtCO2e) E14: 風力発電所(国際的な支援) (2030年まで緩和目標: 71.8MtCO2e)			ロス・アルスⅡ ウィンドファームプロジェクト(メキシコ)	<p>・FIT導入済み</p> <p>・決定428号(2030年の展望と題した2011年-2020年の国家電源開発計画の修正承認)(2016)</p> <p>・決定37号風力発電開発支援メカニズム(2011)</p> <p>・政令75号:投資及び輸出クレジット文書(2011)</p> <p>・通達06号:風力開発計画に係るコンテンツ、注文、手続き、見積及び承認の交付</p> <p>・通達32号:風力プロジェクト開発の実施及び標準化された電力購入協定の規則(2012)</p> <p>・通達96号:グリッド接続に関する風力プロジェクトの電気価格を支援するための資金メカニズムガイドライン(2012)</p>	<p>計画投資省 (MPI)</p> <p>商工省 (MOIT) 財務省 (MOF) 商工省 (MOIT)</p>	<p>・FITでの売電価格の向上</p> <p>・PPA交渉のワンストップシヨップ化</p> <p>・大規模案件の債券市場での資金調達(グリーンボンド化)と保証スキーム導入</p> <p>・ベトナム政府保証による現地資金調達円滑化もしくは輸出信用機関(ECA、JBIC等)の融資</p>
水力	E12: 小水力発電所 (2025年まで緩和目標: 83.7MtCO2e)			<p>カライ7小水力発電所における発電システム能力改善プロジェクト(インドネシア)</p> <p>北スマトラ州ライオルディ川10MW小水力発電プロジェクト(インドネシア)</p> <p>北スマトラ州10MW小水力発電プロジェクト(インドネシア)</p> <p>ミンダナオ島タギボ川4MW小水力発電プロジェクト(フィリピン)</p> <p>ミンダナオ島シギル川15MW小水力発電プロジェクト(フィリピン)</p> <p>ミンダナオ島タギボ川上水供給施設0.16MWマイクロ水力発電プロジェクト(フィリピン)</p>	<p>・決定428号(2030年の展望と題した2011年-2020年の国家電源開発計画の修正承認)(2016)</p> <p>・通達32号:小水力発電所への試験的電力購入協定の交付及び回避可能なコストスケジュール申請の作成(2014)</p>	<p>計画投資省 (MPI)</p> <p>商工省 (MOIT)</p>	<p>・コーポレートレベル(EVN、IPP)での債券市場での資金調達(グリーンボンド化)</p>
バイオマス	E11: バイオマス発電所 (2030年まで緩和目標: 50.3MtCO2e)			<p>スマトラ島アチェ州における12MWバイオマス発電プロジェクト(インドネシア)</p> <p>食用油工場へのバイオマスボイラーの導入(タイ)</p> <p>食品工場へのバイオマスコージェネレーション設備の導入(タイ)</p> <p>フローリング工場へのバイオマス・コージェネレーションシステムの導入(エチオピア)</p>	<p>・FIT導入済み</p> <p>・決定428号(2030年の展望と題した2011年-2020年の国家電源開発計画の修正承認)(2016)</p> <p>・通達29号:バイオマスエネルギー使用及び開発マスタープランのための促進及び承認のためのコンテンツ及び手続き(2015)</p> <p>・通達44号:バイオマス発電プロジェクトのための回避可能なコスト及び標準化された電力購入協定のプロジェクト開発(2015)</p> <p>・決定942号:2016年バイオマス発電プロジェクトのための回避可能なコスト規則の交付</p>	<p>計画投資省 (MPI)</p> <p>商工省 (MOIT)</p>	

バイオガス	E15: バイオガス発電所 (2030年まで緩和目標: 4.4MtCO2e)				・国家技術基準22号: 火力産業における排出規則(2009) ・国家技術基準40号: 産業排水規則(2011) ・国家技術基準08、09、10号: 地上、地下、沿岸水規則(2015)	天然資源省 (MONRE)	
	A1: バイオガス利用の増加 (2030年まで緩和目標: 3.17MtCO2e)			ビール工場へのバイオガスボイラー及び廃熱回収システムの導入(ミャンマー)	・決定24号: バイオマス発電プロジェクト開発のための支援メカニズム(2014) ・決定3119号: 農業農村開発省による2020年までの農業及び農村開発セクターにおけるGHG排出削減(2011) ・決定543号: 農業農村開発省による2050年までの展望と題した2011年から2015年までの農業及び農村開発セクターにおける気候変動に対応した行動計画の公布(2011)	商工省 (MOIT) 農業農村開発省 (MARD)	・FITの導入、PPAのプロトタイプ作成 ・グリッド接続の1MW以下の制限撤廃 ・PPA交渉のワンストップシヨップ化
送電線・変電器・配電網		それ以外		モンゴル国における省エネ送電システムによる電力低損失化(モンゴル) バリサル(Bairisal)ーゴバルガンジ(Gopalganj)間の先進的な高効率送電線のプロジェクト(バングラデシュ)(JFJCM)	・決定428号(2030年の展望と題した2011年-2020年の国家電源開発計画の修正承認)(2016)	商工省 (MOIT) 計画投資省 (MPI)	・第7次電源開発計画(PDP7)での電力ロス率達成を見越したEVNの規格の強化
変圧器		それ以外	南部地域の送配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入(想定GHG排出削減量: 610tCO2/年) 南部・中部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入Ⅱ(想定GHG排出削減量: 1,469tCO2/年) 南部・中部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入(想定GHG排出削減量: 4,402tCO2/年) 北部・中部・南部地域の配電網におけるアモルファス高効率変圧器の導入(想定GHG排出削減量: 2,098tCO2/年)		・決定428号(2030年の展望と題した2011年-2020年の国家電源開発計画の修正承認)(2016)	計画投資省 (MPI)	
水素システム		それ以外					【日本の事例】北九州市水素タウン ・技術基準の策定(MOITの政令・通達)もしくは、ベトナム規格(QVCN)の策定
CCS		それ以外					
都市インフラ							
廃棄物発電		それ以外		ヤンゴン市における廃棄物発電(ミャンマー)	・政令59号: 固形廃棄物管理(2007) ・決定1440号: 2020年までの北部、中部及び南部重要地域における固形廃棄物処理施設の建設計画の承認 ・決定2149号: 2050年までの展望と題した2025年までの固形廃棄物の統合された管理のための国家戦略の承認(2009) ・決定798号: 2011年から2020年までの固形廃棄物処理における投資プログラムの承認(2011) ・決定31号: 固形廃棄物を使用した発電プロジェクトの開発に係る支援メカニズム(2014) ・決定986号: 2011年から2020年までの固形廃棄物処理投資プログラムの行動計画の公布(2011) ・通達32号: WtE施設のための水準電力購入協定(2015)	建設省 (MOC) 建設省(MOC) 建設省(MOC) 天然資源環境省(MONRE) 建設省(MOC) 商工省(MOIT) 建設省(MOC) 商工省(MOIT)	・廃棄物発電のベトナム規格(QVCN)の策定
	省エネ上下水道・廃棄物処理施設	それ以外(中継施設)	ダナン市水道公社への高効率ポンプの導入(想定GHG排出削減量: 1,145tCO2/年) インバーター導入による取水ポンプの省エネルギー化(想定GHG排出削減量: 1,043tCO2/年)	パッサンバンにおける先進的な省エネ型排水処理プラントのプロジェクト(カンボジア)(JFJCM)	・上水道省エネについては、5大直轄市(ホーチミン、ハノイ、ハイフォン、ダナン、カントー)の気候変動行動計画の優先プロジェクト	建設省(MOC)	・グリーン購入等の公共調達制度への組み入れ
					・決定1440号: 2020年までの北部、中部及び南部重要地域における固形廃棄物処理施設の建設計画の承認	建設省(MOC) 天然資源環境省(MONRE)	
					・決定2149号: 2050年までの展望と題した2025年までの固形廃棄物の統合された管理のための国家戦略の承認(2009)	建設省(MOC)	
					・決定798号: 2011年から2020年までの固形廃棄物処理における投資プログラムの承認(2011)	建設省(MOC)	
					・決定986号: 2011年から2020年までの固形廃棄物処理投資プログラムの行動計画の公布(2011)	建設省(MOC)	
	・政令59号: 固形廃棄物管理(2007)	建設省(MOC)					
エネルギーマネジメント		それ以外					
LED街灯				工業団地へのスマートLED街路灯システムの導入(インドネシア)			・グリーン購入等の公共調達制度への組み入れ
再エネ・省エネ型通信・データセンター							
スマートシティ技術・IoT・AI活用							【日本の事例】 ・横浜市みなとみらい地区BEMS、CEMS、HEMS
固形廃棄物のリサイクル	W3: 固形廃棄物のリサイクル (2030年までに緩和目標: - 国内: 253,069tCO2 - 国際的支援: 926,953tCO2e)			・政令59号: 固形廃棄物管理(2007)	建設省(MOC)		
				・政令38号: 廃棄物及び金属管理の規約(2015)	労働傷病兵社会問題省(MOLISA)		
				・政令19号: 環境保全に関する法の条項の実施(2015)	天然資源環境省(MONRE)		
				・決定1440号: 2020年までの北部、中部及び南部重要地域における固形廃棄物処理施設の建設計画の承認	建設省(MOC)		
				・決定2149号: 2050年までの展望と題した2025年までの固形廃棄物の統合された管理のための国家戦略の承認(2009)	建設省(MOC) 天然資源環境省(MONRE)		
				・決定798号: 2011年から2020年までの固形廃棄物処理における投資プログラムの承認(2011)	建設省(MOC) 商工省(MOIT)		
				・通達128号: 環境にやさしい製品に関する免税措置(2016)	商工省(MOIT)		
交通インフラ							
公共交通燃料転換・EV化(エネルギー効率化)					・エネルギー使用の合理化に関する法律(2011)	商工省(MOIT) 交通運輸省(MOT)	・地方政府における交通計画の策定 ・グリーン購入等公共調達への組み込み
CNG	それ以外			スマラン市公共交通バスへのCNGとディーゼル混焼設備導入プロジェクト(インドネシア)	・決定280号: 2012年から2020年までの都市部におけるバス公共交通機関の促進(2012) ・決定318号: 2016年から2020年までの国内線におけるCO2排出削減に係る行動計画(2014)	商工省(MOIT) 交通運輸省(MOT) 計画投資省(MPI)	
					・燃費基準導入		
EV、Eバイク	それ以外			・決定1211号: 2030年の展望と題した2020年までの自動車産業の開発計画(2014) ・決定1168号: 2035年に向けた2025年までの自動車産業の開発のための戦略(2014)	商工省(MOIT) 商工省(MOIT)	・地方政府(ハノイ・ホーチミン市等)の排出・環境基準作り ・地方都市における乗り入れ規制	
					・グリーンポート計画策定中(2019年) JICA SPI-NAMAプロジェクトで一部支援予定 ・決定4146号: 2030年に向けた2015年から2020年までの内陸航路交通フロー開発計画(2015)	交通運輸省(MOT)	・MOT策定中のMOTグリーンポート計画のデモンストレーションプロジェクト形成 ・JICA SPI-NAMAでの特定済み港湾あり ・グリーンポートのISO規格化 【ベトナム事業者】 Vietnam Seaports Association (VPA)

再エネ/省エネ航空(陸電供給、空港の空調、再エネ等のパッケージ)		それ以外			・グリーンエアポート計画策定(調査段階)		・グリーンエアポート計画におけるMRVの策定
					・決定4206号:2016年から2020年までの国内線におけるCO2排出削減に係る行動計画(2016)	交通運輸省(MOT)	
交通機関におけるエタノール代替燃料	E7:ガソリン代替としてのエタノール(2030年までに緩和目標:14.2MtCO2e)				・2017年にE5(5%混合燃料)規制導入済み ・決定177号:2025年の展望と題した2015年までのバイオ燃料開発プロジェクト(2007) ・決定53号:従来燃料と混合したバイオ燃料を適用した割合のロードマップ(2012)	商工省(MOIT)	ベトナム燃料基準(QVCN)の策定
					・政令24号:法人所得税法(2007)	労働傷病兵社会問題省(MOLISA)	
陸路から貨物運送ヘシフト	E9:陸路から貨物ヘシフト(2030年まで緩和目標:26.7MtCO2e)		鮮度保持機能付リーファーコンテナを活用した陸路から海路へのモーダルシフト(想定GHG排出削減量:11.025tCO2/年)		・決定214号:2050年の展望と題した2020年までの鉄道開発戦略の調整(2015)	交通運輸省(MOT)	
					・決定4088号:交通運輸省による2013年から2020年までの持続可能な開発行動計画(2013) ・決定4146号:2030年に向けた2015年から2020年までの内陸航空交通フロー開発計画(2015) ・決定1456号:交通運輸省による2016年から2020年までのグリーン成長及び気候変動行動計画(2016)	交通運輸省(MOT)	
工業インフラ							
鉄鋼・アルミ・セメント	E5:セメント技術改善(2030年まで緩和目標:16.6MtCO2e)	それ以外(鉄鋼)		セメントインドネシア社のトゥバン工場における廃熱利用発電(インドネシア) セメント工場における廃熱利用発電(インドネシア) セメント工場における12MW廃熱回収発電システムの導入(タイ)	・鉄鋼のみ省エネベンチマーク策定済み ・エネルギー使用の合理化に関する法律(2011) ・通達:省エネ及び合理化のベンチマーク(2016)	商工省(MOIT)	【鉄鋼】 Vietnam Steel Association (VSA) 個社:Hoa Phat Group, VnSteel, Hoa Sen Group, Pomina Steel, Nam Kim Steel, Ton Dong A 【セメント】省エネベンチマーク策定(MOIT通達) 【アルミ】省エネベンチマーク策定(MOIT通達)
化学・バルブ		それ以外(製紙)			・エネルギー使用の合理化に関する法律(2011)	商工省(MOIT)	・省エネベンチマーク策定
					・エネルギー合理化方法に関するドラフト規則の最終化	商工省(MOIT)	・事業者向け低利融資、利子補給制度等
工場コージェネ、工場省エネ(冷凍・冷蔵・ポンプ・プロセス等)		それ以外	＜工場コージェネ＞ 自動車部品工場へのガスコージェネレーションシステムの導入(インドネシア) 自動車製造工場におけるガスコージェネレーションシステムの導入(インドネシア) 自動車部品工場へのコージェネレーション設備の導入(タイ) 二輪車製造工場におけるオンサイトエネルギー供給のためのガスコージェネレーションシステムの導入(タイ) 繊維工場へのガスコージェネレーションシステム及び吸収式冷凍機の導入(タイ) ＜工場省エネ＞ プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入(インドネシア) 輸液製造工場への高効率滅菌釜導入による省エネプロジェクト(インドネシア) 化学工場への吸収式冷凍機の導入(インドネシア) 工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(インドネシア) ゴム工場における産業排水処理の省エネルギー(インドネシア) 織布工場への高効率織機の導入(インドネシア) ゴルフボール工場における高効率貫流ボイラ設備の導入(インドネシア) 省エネ型織機導入プロジェクト(インドネシア) 自動車部品工場アルミ保持炉へのリジネバー導入による省エネルギー化(インドネシア) 食品工場の冷凍倉庫における高効率冷却装置の導入(インドネシア) 省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却の導入(インドネシア) 冷凍同時取出し型ヒートポンプ導入による省エネルギー(インドネシア) インドネシアにおけるコールドチェーンへの高効率冷却装置導入プロジェクト(インドネシア) 工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(インドネシア) タイヤ工場への高効率冷凍機の導入による空調の省エネ化(タイ) 半導体工場における省エネ型空調システム及び冷凍機の導入(タイ) 空調制御システムを用いた工場の省エネ(タイ) ゴムベルト工場における高効率ボイラシステムの導入(タイ) 食品加工工場への冷凍同時取出しヒートポンプの導入(タイ) 産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入(タイ) アミノ酸製造工場への省エネ型冷凍機及び自己蒸気機械圧縮型濃縮機の導入(タイ) 牛乳工場における省エネ型冷水供給システムの導入(タイ) 半導体工場における省エネ型冷凍機・コンプレッサーの導入(タイ) 織物工場への省エネ型織機導入プロジェクト(タイ) 衣料品タグ工場における省エネ型ターボ冷凍機を利用した空調の効率化(バングラデシュ)	・ETS ・エネルギー使用の合理化に関する法律(2011)	商工省(MOIT)	・省エネ法報告制度の強化ニーズ有 ・省エネ診断のフィードバックシステムの導入(国、地方レベル) ・事業者向け低利融資/ツーステップローン 【ベトナム事業者団体】 ・Vienam Chamber of Commerce and Industries (VCCI) ・Association of Garments, Textiles, Embroidery, & Knitwear (AGTEK) ・Vietnam Association of Seafood Exporters & Processors (VASEP) ・Vietnam Electronic Industry Association (VEIA) ・Vietnam Textile & Apparel Association (VITAS)	

レンガ	E6:レンガ技術改善 (2030年まで緩和目標:19.0MtCO2e)				・エネルギー使用の合理化に関する法律(2011)	商工省 (MOIT)	
製油		それ以外		動カプラント[ボイラー、タービン設備]への運用最適化技術の適用実証事業(インドネシア)	・省エネベンチマーク策定ニーズ有 ・エネルギー使用の合理化に関する法律(2011) ・エネルギー合理化方法に関するドラフト規則の最終化 ・省エネ及び合理化のベンチマークの開発	商工省 (MOIT)	
商業インフラ							
再エネ・省エネ型ショッピングモール・オフィス	E10:高効率な商業用エアコン (2030年まで緩和目標:11.1MtCO2e) 建築物単位の省エネはNDCには未記載		ホーチミン市ショッピングモールにおける太陽光発電の導入 (想定GHG排出削減量:274tCO2/年) BEMS開発によるホテル省エネ/ホテルへの高効率エアコンの導入 (想定GHG排出削減量:294tCO2/年) 国営病院省エネプロジェクト (想定GHG排出削減量:878tCO2/年)	高効率ターボ冷凍機によるショッピングモールの空調の省エネルギー化(インドネシア) 大型商業施設における太陽光発電・蓄電池導入プロジェクト(インドネシア) 物販店舗へのLED照明の導入(インドネシア) 高効率ターボ冷凍機によるショッピングモールの空調の省エネルギー化(インドネシア) 大型スーパーマーケット等への30MW屋根置き太陽光発電システムの導入(タイ) 物販店舗へのLED照明の導入(タイ) コンビニエンスストアにおける空調・冷蔵ショーケースの省エネ(タイ) コンビニエンスストア省エネプロジェクト(インドネシア)	・都市インフラ(2010)及び地域・都市計画及び農村住宅計画(2008)(2013-2014) ・2500m2以上の建物の建設及び再建設 ・グリーンビルディング影響評価のプロセス	MOIT (商工省)	・既設・省エネ法の強化(MOIT通達の改訂) ・新設・建築基準の強化(MOC通達の改訂) ・地方政府における省エネ報告制度/基準の強化(ハノイ、ホーチミン、ハイフォン等のDOIT、DOC通達)
民生インフラ							
再エネ・省エネスマートメーター・ホームシステム							
高効率家庭用エアコン 高効率家庭用冷蔵庫 高効率家庭用照明 太陽熱温水ヒーター	E1:高効率な家庭用エアコン (2030年まで緩和目標:12.4MtCO2e) E2:高効率な家庭用冷蔵庫 (2030年まで緩和目標:12.4MtCO2e) E3:高効率な家庭用照明 (2030年まで緩和目標:38.3MtCO2e) E4:太陽熱温水ヒーター (2030年まで緩和目標:16.6MtCO2e)				エネルギー使用の合理化に関する法律(2011) E1:エアコンへの高効率エネルギーラベル令(2013) E2:エネルギー使用の合理化に関する法律の実施に係る方法(2011) 家庭用冷蔵庫への高効率エネルギーラベル令(2014) 家庭用冷蔵庫のエネルギー運転テストにおける技術基準(2016年末までに修正) (省エネ基準、ラベル制度導入) E4:EVN補助金プログラム(補助金プログラム終了ののち、伸び悩みの課題あり)	MOIT (商工省)	省エネラベル制度(省エネ性能の内容)の更新 グリーン購入等の公共調達制度への組み入れ
農業インフラ							
稲作システム(排水、ポンプ)	A3:間断灌漑、稲作システム改良(小規模) (2030年まで緩和目標:0.94MtCO2e) A5:総合的穀物管理 (2030年まで緩和目標:0.50MtCO2e) A9:間断灌漑、稲作システム改良(大規模) (2030年まで緩和目標:7.02MtCO2e) A14:コーヒー栽培改良灌漑 (2030年まで緩和目標:3.39MtCO2e)				・決定3119号:農業農村開発省による2020年までの農業及び農村開発セクターにおけるGHG排出削減(2011) ・決定543号:農業農村開発省による2050年までの展望と題した2011年から2015年までの農業及び農村開発セクターにおける気候変動に対応した行動計画の公布(2011)	農業農村開発省 (MARD)	
水産養殖							
技術向上(加工、発電) 漁船改善(LED)	A12:水産養殖加工改良技術 (2030年まで緩和目標:0.14MtCO2e) A13:水産養殖と廃棄物処理技術向上 (2030年まで緩和目標:1.21MtCO2e)	それ以外	漁船用特殊LED照明導入プロジェクト (想定GHG排出削減量:823tCO2/年)		・決定3119号:農業農村開発省による2020年までの農業及び農村開発セクターにおけるGHG排出削減(2011) ・決定543号:農業農村開発省による2050年までの展望と題した2011年から2015年までの農業及び農村開発セクターにおける気候変動に対応した行動計画の公布(2011) ・決定24号:バイオマス発電プロジェクト開発のための支援メカニズム(2014) ・燃費基準導入 ・決定3119号:農業農村開発省による2020年までの農業及び農村開発セクターにおけるGHG排出削減(2011) ・決定543号:農業農村開発省による2050年までの展望と題した2011年から2015年までの農業及び農村開発セクターにおける気候変動に対応した行動計画の公布(2011) ・通達19号:農業生産物に関する高効率かつ省エネルギー使用ガイド(2019) ・政令21号:エネルギー使用の合理化に関する法律の実施に係る方法(2011) ・政令134号:高効率省エネ型電気及び水力発電ダム域内における違反行為への措置規約(2013)	農業農村開発省 (MARD) 農業農村開発省 (MARD) MOIT (商工省)	
Fガス							
Fガス破壊		それ以外	フロン類の回収スキーム構築・専焼型破壊施設導入事業 (想定GHG排出削減量:6.294tCO2/年(破壊事業開始後))	廃棄物焼却施設を活用したフロン類の回収破壊スキームの導入事業(タイ)	・家庭用冷蔵庫への高効率エネルギーラベル令(2014) ・家庭用冷蔵庫のエネルギー運転テストにおける技術基準(2016年末までに修正) ・エアコンの試験及び評価方法(2015) ・エアコンへの高効率エネルギーラベル令(2013)	商工省 (MOIT)	・法的枠組み(破壊義務制度・基準導入)の構築
冷媒転換(高GWPから低GWP)		それ以外					